

第6回 中部の地域づくり委員会 議事概要

1. 日 時

令和2年 2月17日(月) 16:30~17:30

2. 場 所

名古屋ダイヤビルディング1号館 7階 171会議室

3. 出席委員

奥野信宏座長、内田俊宏委員、小川正樹委員、後藤澄江委員、森川高行委員

4. 議 事

(1) 「リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討」とりまとめ(案)について

(2) 今後の進め方

(3) 【報告事項】地域戦略(案)に関連した主な取組について

(4) その他

上記について、事務局から説明。その後、意見交換を実施。
各委員から出た主な意見は以下のとおり。※意見は発言順で記載。

(1) 「リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討」とりまとめ(案)について

- ・ 意見なし

(2) 今後の進め方

- ・ 意見なし

(3) 【報告事項】地域戦略(案)に関連した主な取組について

(奥野座長)

- ・ 国土強靱化について、中部圏では、愛知県・名古屋市の国土強靱化地域計画の見直しが行われている。現状、国土強靱化地域計画の市町村の策定状況は15%程度であり、これを100%に持っていくことが必要。

(4) その他

(奥野座長)

- ・ 平成28年の12月から意見交換会等も行いつつ、議論をしてきた。
- ・ 中部圏への思いを含めて、自由に一人ずつご発言を頂きたい。

(森川委員)

- ・ P. 47 の 3 つの方向性は良い方向性であると思う。中部圏内の県・政令市の総合計画やビジョン等ではたいがい同じような取り組み（ものづくりをベースにしたイノベーション、社会実験の実施等）に収斂する傾向にある。各県・市がそれぞれ同じことを言及するだけでなく、上位にいるこの中部圏の取り組みが各県・市の取り組みを繋げていけるとよい。
- ・ 地域戦略(1)について、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築というのと、ヒトの動きだけになってしまい、ものづくり対流拠点として重要な物流の動きが入ってこない。“フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションと高度な物流環境の構築”や“高度な実空間移動環境の構築”など、物流の重要性がわかるようなサブタイトルにしたほうがよいのではないか。
- ・ P. 47 の“芸術学”は、“芸術”でよいのではないか。
- ・ 中部圏の高速交通ネットワークの部分に、北陸・中京新幹線のことを記載頂いた。実現するように様々な場所で言及していきたい。
- ・ 資料 4 の P. 6 について、秋田県で自動運転の実装が始まったことは大変結構なことであるが、中部圏において実証実験後の動きが見えないことを気にしている。伊那市や豊田市では、その後どのような動きがあるのか、来年度以降も豊田市と名古屋大学で自動運転の実証実験を実施していく計画を練っているところである。先進モビリティ地区と言いつつ、中部地方整備局管内で実装に向かっている地区がないのか気になっている。

(後藤委員)

- ・ 計画づくりは実現できるプロセスが重要であり、スタートしないとプロセスを描けない難しさはあるが、中部圏は力があるので、計画を作れば皆がそこに向かっていくことができると考える。過去に名古屋駅周辺の都市再生をどうしていくかという計画づくりに携わった際に、駅周辺がもっと楽しい地域、生活情報が得られる地域になってほしいと発言した記憶があるが、20 年後には計画が実現するということを実感した。時代の分岐点においては、計画を描いた上での第一歩が大切である。今回描いたことが次の 20 年後に向けて、実現していけたらよいと思う。
- ・ 福祉や暮らしという観点からみると、この地域のものづくりの成果やハード整備の結果が福祉や暮らしに活かされていることが実感できない。福祉分野でのロボット活用の実証実験や導入推進が、東京・神奈川と比べこの地域は進んでいない。福祉や暮らしの担い手がものづくりの担い手にそのことを伝えられないことが原因であるかもしれないし、ものづくり側の考えとして福祉や暮らしに入り込まなくてもいいと考えているのか、どちらなのか分からないが、中部圏のものづくり、ハードが整っていることによって、他の地域と違う福祉のことができる、暮らしができることを実現して頂きたい。
- ・ フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションについて、道路と港湾の拠点、線と点のことが書いてあり、地域戦略(2)は小規模な地域の単位での面的なものが実現できる、より大きな単位での線と点、小さな面から大きな面へとどういったことができるのか。資料 4 P. 1～P. 6 が合わせて実現されると、小さな面ではこういったことがあり、大きな面ではこういったことが実現するということを説明して頂けると有難い。小さな市町村レベル、コ

コミュニティレベル、都道府県レベルでどういったことになっていくのか語られているとよい。

- ・ 防災・減災は非常に重要である。ソフトの取り組みを行う前提としてハードの安全が確保できないといけない。福祉と暮らしの立場からみると、発災した場合の医療サービスや福祉サービスが確保されることが盛り込まれているのか、避難所からの交通網、福祉避難所などを視野に入れて描かれているか。そういう視点を持って取り組んで頂きたい。

(奥野委員)

- ・ 福祉については、国土強靱化地域計画の中の重要なテーマのひとつである。
- ・ コミュニティ・人のつながりは国土計画の2本柱のひとつである。政府は共助社会と呼んでいる。高度成長期から昭和60年ごろまではハードの整備、交通ネットワーク化を進めることに関心があったが、それ以降は多様な主体が参加して地域をつくるという考え方が出てきて、様々な言葉が出てきたが、内容は変わっていない。コミュニティの役割が大切であり、NPO活動で楽しんでいることが人のつながりを作り、国土強靱化につながるということである。

(小川委員)

- ・ 意見交換会で様々な分野の方とのコミュニケーションが勉強になった。3年間で地域も変わりつつあることを実感している。委員会のレポートは非常に素晴らしいものがまとまった。
- ・ ポイントは、次どうしていくかであり、書いたことを一つ一つ実行していくことで価値が出てくる。他局、県・市町村、大学とコミュニケーションを取りながら実行に向けたフェーズにどのように移していくか、中部地整と協力して進めていきたい。
- ・ まずは計画について知って頂く機会を作ることが大切である。色んな主体、行政、大学、産業界の参加で実行し、立体的に進めていけると良い。広いエリアの話もあれば狭いエリアの話もある。繰り返しになるが、色んな方とディスカッションして実行に移していくことが大切である。
- ・ 実行に移しやすい環境も重要である、ものづくりのトップランナーとして特区を積極的に取得し、自動運転であればこの地域だと誇れる環境をつくっていくことが大切である。
- ・ 今回のレポートはものづくりの対流拠点形成がポイントであり、あえて高齢化、人口減少、地方創生などを検討の対象としなかった。
- ・ 女性がこの地域でいきいきと働いて、この地域にこういう“コト”が欲しいと言って貰い、形になる過程で参画いただく社会にしていけないといけない。

(内田委員)

- ・ “社会実装を高速で実現させる社会づくり”は非常によい表現である。
- ・ 中部のものづくりの高い競争力は、経常収支全体で国力の源泉になってきた経緯がある。そのような中、第4次産業革命で競争力がゆらぐリスクが出てきた。ものづくり対流拠点の形成は中部のものづくりにとって不可欠なビジョンである。そのためには、スタートア

ップの集積の不足は課題であり、財界がスタートアップ支援拠点を整備しているが、東京に出ていきたい人材を引き留めることは相当難しく、尖った人材は東京に流出してしまう。その流れの中でフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションは非常に重要な視点であり、中部のものづくりの競争力維持を図って頂きたい。

- ・ ハード面でも各地方整備局の役割は重要であり、製造企業の強化・インバウンド・防災面において対流のシナジーによって全ての面で熱量を最大化するような支援をお願いしたい。

(奥野委員)

- ・ 本報告はポイントを押さえてコンパクトにまとまっており、優れた資料になっている。
- ・ 対流拠点をつくることについて、どこに行っても出てくる話は東京ばかりであり、愛知・名古屋が出てくることはほとんどない。そのような中で、北陸・中京新幹線を書いたことは非常に大きな意味があり、対流の熱源としては必要なルートである。
- ・ 名古屋が対流拠点であることをアピールしていくことは簡単なことではないが、地元が一体となってまとまっていけば、政府も無視する訳にはいかなくなるだろう。

(中部地方整備局長)

- ・ 中部の地域づくりというテーマは非常に幅広いテーマであったと思う。様々な社会的課題を全て取り扱うことは難しい問題があった。サブタイトルがリニア時代のものづくり対流拠点の形成であり、切り口が多い中、中部はものづくりであるという他の地域より優れている事をさらに伸ばしていくことに光を当てて議論を頂いた。
- ・ ベンチャー企業へのアンケート結果をみると、移動環境・ネットワークに対する意見が多く、人の交流を気にされていたということで、地域戦略の取り組みとしてまとめさせて頂いた。
- ・ 自動運転について各市町村において様々な方が新しいことに取り組んでいる。今後はそのような取り組みに対するプラットフォームが必要であり、新しい技術、取り組みに関わっていきたい。
- ・ 今回、インフラ整備を所管する立場から地域戦略に関連した取り組みを紹介したが、今後は産学官民の連携の中で新たな価値観の創造のために様々な連携を模索していきたい。

(以上)